令和７年度　岡山県における森林環境譲与税の活用について

■活用状況（全体像）

区分	令和元年度～令和６年度	令和７年度	計	令和７年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	547,293,024	132,302,977	679,596,001	84%	市町村が取り組む森林経営管理制度が円滑に推進されるよう、「市町村推進体制の支援」、「森林管理データの整備・活用」、「林業経営体の育成」に向けた支援等に充てる。
譲与額（円）	678,799,000	133,189,000	811,988,000		

■令和６年度の具体的な活用状況

区分	事業メニュー	事業費（円）	うち森林環境譲与税	事業内容
市町村推進体制の支援	県と市町村との連携推進会議	350,987	350,987	県と市町村による森林経営管理制度に係る連携推進会議を常設し、市町村の円滑な推進体制の確保のため、課題解決に向けた検討や情報交換等を実施した。 ・連携推進会議　４回
	市町村職員等研修	1,064,401	1,064,401	森林・林業に関する知識・技術の習得を目的に、市町村職員及び地域林政アドバイザー等を対象とした研修を実施した。 ・研修　４回（延べ65名）
	市町村支援体制整備事業	33,990,000	33,990,000	森林経営管理制度を行う市町村に対して、技術職員の派遣、森林施業方法の研修などを実施した。 ・市町村への個別説明等　11回 ・実務研修　10回（延べ91名） ・市町村等の相談対応、技術支援　27市町村
森林管理データの整備・活用	森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業	52,968,994	49,972,494	航空レーザ計測データを活用して資源解析した森林を対象に、地籍情報を基準とした森林計画図等を整備するなど、森林クラウドの精度向上を図った。 ・津山市、鏡野町、勝央町、久米南町
	航空レーザ計測成果による森林資源解析事業	29,586,000	19,586,000	航空レーザ計測成果を活用して森林資源解析を実施し、森林資源及び地形情報のデジタルデータを森林クラウドへ登録した。 ・備前市、吉備中央町
林業経営体の育成	林業経営体代表者等育成事業	3,514,729	3,514,729	森林経営管理制度の受け皿となる林業経営体の代表者等を対象に、経営に対する意識改革及び職員の資質向上等に係る研修を実施した。 ・研修会　９回（延べ71名）
	林業経営体提案型研修事業	500,000	250,000	林業経営体が自ら洗い出した課題を解決するために実施する研修を支援した。 ・研修　１件（事業主体１者）
	林業経営体スマート林業支援事業	16,610,890	7,934,720	林業経営体に対するＩＣＴを活用したスマート林業技術等の導入を支援した。 ・12件（事業主体10者）
	林業技術研修環境整備事業	8,125,769	7,836,384	市町村職員や林業従事者等を対象とした林業技術研修機材等の整備を実施した。
	林業技術研修施設運営費	2,400,000	2,271,673	市町村職員や林業従事者等を対象とした研修を行うための林業技術研修施設の運営費。
県債元利償還費		5,531,589	5,531,589	林業技術研修施設整備に係る県債の元利償還。
岡山県市町村森林経営管理支援基金積立金		886,023	886,023	市町村による森林の経営管理に対する支援等を行うため、岡山県市町村森林経営管理支援基金に積立て。
合計		155,529,382	133,189,000	

■今後の実施計画

引き続き、森林経営管理制度の円滑な推進のため、市町村への総合的な支援を実施する。